

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	流動資産	10,495	14,017	3,522	13,382	▲ 635
うち 現金・預金	10,119	13,572	3,453	13,036	▲ 536	
固定資産	48,781	48,702	▲ 79	48,842	140	
(1) 基本財産						
(2) 特定財産	48,777	48,698	▲ 79	48,698		
(3) その他の固定資産	4	4		144	140	
資産の合計	59,276	62,719	3,443	62,224	▲ 495	
貸方（科目）	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減	
流動負債	1,378	1,400	22	1,641	241	
うち 短期借入金						
固定負債	601	586	▲ 15	641	55	
うち 長期借入金						
負債合計	1,979	1,986	7	2,282	296	
正味財産	57,297	60,733	3,436	59,942	▲ 791	
指定正味財産	30,000	30,000		30,000		
うち 基本財産への充当額						
うち 特定資産への充当額	30,000	30,000		30,000		
一般正味財産	27,297	30,733	3,436	29,942	▲ 791	
うち 基本財産への充当額						
うち 特定資産への充当額	18,176	18,112	▲ 64	18,057	▲ 55	
負債・正味財産の合計	59,276	62,719	3,443	62,224	▲ 495	

正味財産増減計算書	科目	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	2,942	3,436	494	▲ 791	▲ 4,227
経常増減の部	2,942	3,436	494	▲ 791	▲ 4,227	
経常収益	48,358	50,152	1,794	49,181	▲ 971	
経常費用	45,416	46,716	1,300	49,972	3,256	
評価損益等計						
経常外増減の部						
経常外収益						
経常外費用						
一般正味財産期首残高	24,355	27,297	2,942	30,733	3,436	
一般正味財産期末残高	27,297	30,733	3,436	29,942	▲ 791	
指定正味財産増減の部						
指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高	30,000	30,000		30,000		
指定正味財産期末残高	30,000	30,000		30,000		
正味財産期末残高	57,297	60,733	3,436	59,942	▲ 791	

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

キャッシュフロー計算書（C/S）	区分	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	事業活動によるキャッシュフロー	3,536	3,374	▲ 162	▲ 536	▲ 3,910
	基本財産運用収入					
	特定資産運用収入	28	22	▲ 6	21	▲ 1
	入会金収入	170	211	41	159	▲ 52
	会費収入	22,561	23,299	738	23,958	659
	事業収入	8,999	10,743	1,744	9,246	▲ 1,497
	補助金収入	15,000	15,000		15,000	
	雑収入	1,367	611	▲ 756	595	▲ 16
	その他の事業活動収入	▲ 2,467	▲ 82	2,385	326	408
	事業費支出	▲ 7,538	▲ 13,725	▲ 6,187	▲ 14,752	▲ 1,027
	管理費支出	▲ 1,910	▲ 9,129	▲ 7,219	▲ 10,455	▲ 1,326
	その他の事業活動支出	▲ 32,674	▲ 23,576	9,098	▲ 24,634	▲ 1,058
	投資活動によるキャッシュフロー		79	79		▲ 79
	特定資産取崩収入		79	79		▲ 79
	財務活動によるキャッシュフロー					
	現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	3,536	3,453	▲ 83	▲ 536	▲ 3,989	
現金及び現金同等物期首残高	6,583	10,119	3,536	13,572	3,453	
現金及び現金同等物期末残高	10,119	13,572	3,453	13,036	▲ 536	

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	12,420	12,240	▲ 180	12,240	
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	4,720	4,147	▲ 573	4,584	437
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	7,700	8,093	393	7,656	▲ 437
委託料及び指定管理料					
借入金（期末残高）					
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	50		▲ 50		

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ 補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

年々小幅ながら会員数は増加している。しかしながら、実施した事業が好評であり、参加者も多かったことから支出が増えたため、資産が若干減少した。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
現金預金	資産の減少	実施した事業が好評で、参加者が増加し支出が増えたため。

2 損益計算書に関する補足

(1) 総括分析

今年度は、経常収益の部の事業収益における、還元金収入が0円でしたので、昨年と比べて収益は下がり、事業における参加者増加による支出が増えたことと新規採用職員1名により人件費が増加したことが、当期の経常増減のマイナスに繋がった。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
還元金収入	還元金の収入はなかった	共済金の請求が多かったため、提携している全労済からの還元金は発生しなかった。
自己啓発・余暇活動事業費	支出が増加した	参加者の増加により、センターの負担額も増加した。

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

分析は損益計算書と同じ。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
事業収入	収入の減少	還元金が発生しなかったため。
事業活動支出	支出の増加	参加者の増加と新規採用職員による人件費の増加。

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位:円)	補助金の使途
法令外負担金	12,240,000	運営費(管理費・事業費の一部)

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位:円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位:円)	減免理由
なし		

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名： 一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名： 産業部 商工課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会員の確保を推進しているところではあるが、平成26年度～平成27年度の実績は、いずれも目標数に達していない。
このことは人手不足などに見られる管内の雇用情勢が少なからず影響していると推察されるため、自助努力による会員確保にも限界があるものとする。
よって、会員の増加も重要であるが、同時に事業の充実、運営の効率化を重視し双方の調和を図り経営の安定化を進めていくことが必要である。

（2）主要事業の成果、課題

平成26年度に比べ、共済給付人数、事業参加人数ともに大幅増加となっており、一定の評価をする。
今後も、会員のニーズや社会情勢を的確にとらえ、採算性の高い事業を展開するよう常に内容の検証をすること。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

特になし

（2）損益計算書又は正味財産増減計算書

特になし

(3) キャッシュフロー計算書

特になし

(4) 市による財政・金融支援等

運営の見直しや経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等を検討する必要があると考える。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

引き続き、法人設立の目的・理念に基づき、石巻広域圏の勤労者及びその家族の福祉と福利厚生を充実させ、中小企業勤労者の生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の雇用情勢及び労働環境の向上に寄与することを期待するとともに、各サービスを安定的に提供していくため、法人の運営の健全化及び地域情勢や社会情勢を的確に把握し適切な事業展開が今後益々重要である。